

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月7日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

【会社名】 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

【英訳名】 GS Yuasa Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 依田 誠

【本店の所在の場所】 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地

【電話番号】 075（312）1211

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 中川 敏幸

【最寄りの連絡場所】 東京本社 東京都港区芝公園二丁目11番1号

【電話番号】 03（5402）5800

【事務連絡者氏名】 株式会社 ジーエス・ユアサ ビジネスサポート  
総務サポート部長 守田 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 東京本社  
（東京都港区芝公園二丁目11番1号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の関係会社において、少なくとも平成17年3月期（第1期）より平成21年3月期（第5期）までの間に、複数の取引先との間で実体のない循環取引を繰り返し行った上、各事業年度においてかかる循環取引による架空の売上及び仕入を計上していたことが判明しました。

これにより、過大に計上されていた売上高及び仕入高を修正するとともに、不適切な取引に係る債権及び債務の修正、当社が収受した当該関係会社からの配当金の取り消し等、必要と認められる修正を行いました。

その概要は、下記のとおりであります。

### 四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

		訂正前(A)	訂正後(B)	影響額(B) - (A)
第5期第1四半期 平成21年3月期第1四半期	売上高	71,724	69,582	2,142
	営業利益	2,499	2,301	197
	経常利益	3,347	3,149	197
	四半期純利益	1,765	1,161	603

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成20年8月8日に提出しました第5期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出します。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 生産、受注及び販売の状況

###### (3)販売実績

##### 3 財政状態及び経営成績の分析

###### (1)業績の概況

#### 第5 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1)四半期連結貸借対照表

###### (2)四半期連結損益計算書

###### (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

###### (セグメント情報)

###### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第5期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第4期
会計期間		自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	71,724	312,012
経常利益	(百万円)	3,347	9,946
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,765	2,670
純資産額	(百万円)	81,426	83,424
総資産額	(百万円)	251,050	265,948
1株当たり純資産額	(円)	203.07	211.94
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.81	7.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	29.7	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,597	687
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,274	4,333
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,591	6,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,631	9,430
従業員数	(人)	12,547	12,467

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第5期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第4期
会計期間	自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	69,582	303,727
経常利益 (百万円)	3,149	9,453
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,161	1,459
純資産額 (百万円)	75,517	78,119
総資産額 (百万円)	244,316	260,392
1株当たり純資産額 (円)	186.98	197.49
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.16	3.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,597	687
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,274	4,333
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,591	6,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,631	9,430
従業員数 (人)	12,547	12,467

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (3)販売実績

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
電池及び電源	
国内(自動車電池)	15,498
国内(産業電池及び電源装置)	13,531
海外	34,250
小計	63,280
照明	4,354
その他	4,089
合計	71,724

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
電池及び電源	
国内(自動車電池)	15,498
国内(産業電池及び電源装置)	13,531
海外	34,250
小計	63,280
照明	2,212
その他	4,089
合計	69,582

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の概況

##### (訂正前)

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速懸念、原油や原材料の価格変動等により、景気の先行きの不透明感が一層増しております。このような環境のもと、当社グループは、通期の業績目標の達成を目指して前期に引続き諸施策への取り組みを推進しております。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、昨年度実施した鉛価格変動に対する販売価格改定効果の影響もあり、717億24百万円となりました。利益面では、鉛価格相場が軟化したことや合理化、経費削減に努めた結果、営業利益は24億99百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益や、前期末に比較して円安基調となったことによる為替差益などにより33億47百万円となりました。なお、固定資産の売却益を特別利益に計上する一方、たな卸資産の評価損などを特別損失に計上し、さらに税金費用を加味しました結果、当第1四半期純利益は17億65百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (電池及び電源)

国内（自動車電池）においては、売上高は、新車用では販売数量が若干減少したものの、昨年度後半に実施した販売価格の改定により堅調に推移しました。補修用については、販売価格の改定を行いました。販売数量の減少もあり厳しい状況が続きました。自動車関連機器は需要が落ち込みました。利益面では、合理化の推進や販売価格改定に取り組みましたものの、損失が残りました。

国内（産業電池及び電源装置）においては、フォークリフト用電池は、新車用が総需要の伸びにより好調でしたが、補修用はほぼ前年並となりました。据置用電池及び電源装置では、通信関連分野を中心に需要が拡大し、順調に推移しました。小型鉛電池については堅調に推移しました。利益面では、主として売上高の伸長により利益を確保しました。

海外においては、各種電池における仲介貿易の伸長や販売価格改定の効果もあり、売上高、利益共に堅調に推移しました。これらの結果、売上高は634億57百万円、営業利益は24億88百万円となりました。

##### (照明)

施設照明分野が堅調に推移した結果、売上高を伸ばし、これに伴い利益も確保しました。

この結果、売上高は43億71百万円、営業利益は1億84百万円となりました。

##### (その他)

電動機器システム関連が好調に推移したこと及び原価低減に努めたことにより、売上高は51億30百万円、営業利益は2億57百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (日本)

自動車電池等鉛蓄電池について鉛価格の高騰に対して販売価格改定に取り組んだことや、産業電池及び電源装置が通信関連分野を中心として好調に推移したこと、また仲介貿易の伸長により、売上高は469億37百万円となりました。

利益面では、合理化の推進や販売価格改定などに取り組んだことにより、営業利益は10億49百万円となりました。

##### (アジア)

販売価格改定や合理化効果が浸透したこと及び増販効果があったことにより、売上高は203億88百万円、営業利益は10億円となりました。

##### (欧米)

販売価格の改定や合理化効果が浸透したこと及び増販効果があったことにより、売上高は103億56百万円、営業利益は5億51百万円となりました。

##### (その他の地域)

販売価格の改定や合理化に努めましたが、売上高は41億35百万円、営業損失は59百万円となりました。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速懸念、原油や原材料の価格変動等により、景気の先行きの不透明感が一層増しております。このような環境のもと、当社グループは、通期の業績目標の達成を目指して前期に引続き諸施策への取り組みを推進しております。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、昨年度実施した鉛価格変動に対する販売価格改定効果の影響もあり、695億82百万円となりました。利益面では、鉛価格相場が軟化したことや合理化、経費削減に努めた結果、営業利益は23億1百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益や、前期末に比較して円安基調となったことによる為替差益などにより31億49百万円となりました。なお、固定資産の売却益を特別利益に計上する一方、たな卸資産の評価損などを特別損失に計上し、さらに税金費用を加味しました結果、当第1四半期純利益は11億61百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電池及び電源)

国内(自動車電池)においては、売上高は、新車用では販売数量が若干減少したものの、昨年度後半に実施した販売価格の改定により堅調に推移しました。補修用については、販売価格の改定を行いました。販売数量の減少もあり厳しい状況が続きました。自動車関連機器は需要が落ち込みました。利益面では、合理化の推進や販売価格改定に取り組みましたものの、損失が残りました。

国内(産業電池及び電源装置)においては、フォークリフト用電池は、新車用が総需要の伸びにより好調でしたが、補修用はほぼ前年並となりました。据置用電池及び電源装置では、通信関連分野を中心に需要が拡大し、順調に推移しました。小型鉛電池については堅調に推移しました。利益面では、主として売上高の伸長により利益を確保しました。

海外においては、各種電池における仲介貿易の伸長や販売価格改定の効果もあり、売上高、利益共に堅調に推移しました。これらの結果、売上高は634億57百万円、営業利益は24億88百万円となりました。

(照明)

遠紫外線応用光源装置が堅調に推移しましたが、競争の激化により販売価格は低下しました。

この結果、売上高は22億29百万円、営業損失は13百万円となりました。

(その他)

電動機器システム関連が好調に推移したこと及び原価低減に努めたことにより、売上高は51億30百万円、営業利益は2億57百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

自動車電池等鉛蓄電池について鉛価格の高騰に対して販売価格改定に取り組んだことや、産業電池及び電源装置が通信関連分野を中心として好調に推移したこと、また仲介貿易の伸長により、売上高は447億95百万円となりました。

利益面では、合理化の推進や販売価格改定などに取り組んだことにより、営業利益は8億51百万円となりました。

(アジア)

販売価格改定や合理化効果が浸透したこと及び増販効果があったことにより、売上高は203億88百万円、営業利益は10億円となりました。

(欧米)

販売価格の改定や合理化効果が浸透したこと及び増販効果があったことにより、売上高は103億56百万円、営業利益は5億51百万円となりました。

(その他の地域)

販売価格の改定や合理化に努めましたが、売上高は41億35百万円、営業損失は59百万円となりました。

## 第5【経理の状況】

<前略>

### 2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、改めて、四半期レビュー報告書を受領しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,650	9,454
受取手形及び売掛金	61,252	72,511
商品及び製品	36,709	36,416
仕掛品	10,391	11,059
原材料及び貯蔵品	9,213	9,756
その他	15,089	14,805
貸倒引当金	383	399
流動資産合計	142,924	153,605
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	22,909	24,040
機械装置及び運搬具	20,982	22,692
土地	18,189	18,658
建設仮勘定	2,395	2,533
その他	2,161	2,274
有形固定資産合計	1 66,638	1 70,199
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	337
その他	2,073	2,348
無形固定資産合計	2,073	2,686
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	31,848	31,131
その他	8,147	8,905
貸倒引当金	597	598
投資その他の資産合計	39,398	39,438
固定資産合計	108,110	112,323
繰延資産	15	18
資産合計	251,050	265,948

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,880	34,804
短期借入金	69,980	70,382
コマーシャル・ペーパー	2,477	3,507
未払金	11,628	12,883
未払法人税等	1,205	1,435
その他	10,875	11,890
流動負債合計	123,047	134,904
固定負債		
長期借入金	29,855	30,968
退職給付引当金	6,282	6,259
役員退職慰労引当金	433	389
その他	10,004	10,001
固定負債合計	46,576	47,619
負債合計	169,623	182,523
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	38,344	38,339
利益剰余金	13,247	13,701
自己株式	109	99
株主資本合計	67,987	68,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,255	7,291
繰延ヘッジ損益	130	140
土地再評価差額金	1,621	1,621
為替換算調整勘定	3,170	604
評価・換算差額等合計	6,575	9,377
少数株主持分	6,863	5,601
純資産合計	81,426	83,424
負債純資産合計	251,050	265,948

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,650	9,454
受取手形及び売掛金	54,519	66,956
商品及び製品	36,709	36,416
仕掛品	10,391	11,059
原材料及び貯蔵品	9,213	9,756
その他	15,089	14,805
貸倒引当金	383	399
流動資産合計	136,191	148,049
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	22,909	24,040
機械装置及び運搬具	20,982	22,692
土地	18,189	18,658
建設仮勘定	2,395	2,533
その他	2,161	2,274
有形固定資産合計	1 66,638	1 70,199
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	337
その他	2,073	2,348
無形固定資産合計	2,073	2,686
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	31,848	31,131
その他	8,147	8,905
貸倒引当金	597	598
投資その他の資産合計	39,398	39,438
固定資産合計	108,110	112,323
繰延資産	15	18
資産合計	244,316	260,392

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,055	34,554
短期借入金	69,980	70,382
コマーシャル・ペーパー	2,477	3,507
未払金	11,628	12,883
未払法人税等	1,205	1,435
その他	10,875	11,890
流動負債合計	122,222	134,653
固定負債		
長期借入金	29,855	30,968
退職給付引当金	6,282	6,259
役員退職慰労引当金	433	389
その他	10,004	10,001
固定負債合計	46,576	47,619
負債合計	168,798	182,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	38,344	38,339
利益剰余金	7,337	8,395
自己株式	109	99
株主資本合計	62,078	63,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,255	7,291
繰延ヘッジ損益	130	140
土地再評価差額金	1,621	1,621
為替換算調整勘定	3,170	604
評価・換算差額等合計	6,575	9,377
少数株主持分	6,863	5,601
純資産合計	75,517	78,119
負債純資産合計	244,316	260,392

## (2)【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日
売上高	71,724
売上原価	56,945
売上総利益	14,778
販売費及び一般管理費	12,278
営業利益	2,499
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	238
持分法による投資利益	635
為替差益	680
不要原材料処分利益	94
その他	284
営業外収益合計	1,975
営業外費用	
支払利息	826
その他	300
営業外費用合計	1,127
経常利益	3,347
特別利益	
固定資産売却益	14
預託金戻入益	40
その他	39
特別利益合計	94
特別損失	
固定資産除却損	57
固定資産売却損	2
投資有価証券評価損	66
たな卸資産評価損	711
その他	66
特別損失合計	904
税金等調整前四半期純利益	2,538
法人税、住民税及び事業税	678
少数株主利益	94
四半期純利益	1,765

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日
売上高	69,582
売上原価	55,001
売上総利益	14,580
販売費及び一般管理費	12,278
営業利益	2,301
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	238
持分法による投資利益	635
為替差益	680
不要原材料処分利益	94
その他	284
営業外収益合計	1,975
営業外費用	
支払利息	826
その他	300
営業外費用合計	1,127
経常利益	3,149
特別利益	
固定資産売却益	14
預託金戻入益	40
その他	39
特別利益合計	94
特別損失	
固定資産除却損	57
固定資産売却損	2
投資有価証券評価損	66
たな卸資産評価損	711
循環取引損失	405
その他	66
特別損失合計	1,309
税金等調整前四半期純利益	1,934
法人税、住民税及び事業税	678
少数株主利益	94
四半期純利益	1,161

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間	
自 平成20年4月 1日	
至 平成20年6月30日	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,538
減価償却費	2,185
投資有価証券評価損益(は益)	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	176
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44
受取利息及び受取配当金	279
支払利息	826
為替差損益(は益)	41
有形固定資産売却損益(は益)	12
有形固定資産除却損	57
持分法による投資損益(は益)	635
売上債権の増減額(は増加)	10,593
たな卸資産の増減額(は増加)	2,604
仕入債務の増減額(は減少)	5,635
その他	1,268
小計	6,023
利息及び配当金の受取額	540
利息の支払額	770
法人税等の支払額	1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,534
有形固定資産の売却による収入	68
投資有価証券の取得による支出	16
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	271
その他	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	735
長期借入金の返済による支出	622
配当金の支払額	1,836
少数株主への配当金の支払額	23
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	1,715
その他	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	530
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,200
現金及び現金同等物の期首残高	9,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,631

(訂正後)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
自 平成20年4月 1日  
至 平成20年6月30日

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,934
減価償却費	2,185
投資有価証券評価損益(は益)	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	176
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44
受取利息及び受取配当金	279
支払利息	826
為替差損益(は益)	41
有形固定資産売却損益(は益)	12
有形固定資産除却損	57
持分法による投資損益(は益)	635
売上債権の増減額(は増加)	11,771
たな卸資産の増減額(は増加)	2,604
仕入債務の増減額(は減少)	6,209
その他	1,268
小計	6,023
利息及び配当金の受取額	540
利息の支払額	770
法人税等の支払額	1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,534
有形固定資産の売却による収入	68
投資有価証券の取得による支出	16
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	271
その他	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	735
長期借入金の返済による支出	622
配当金の支払額	1,836
少数株主への配当金の支払額	23
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	1,715
その他	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	530
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,200
現金及び現金同等物の期首残高	9,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,631

## 注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	15,498	13,531	34,250	63,280	4,354	4,089	71,724	-	71,724
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	161	10	4	176	17	1,040	1,234	(1,234)	-
計	15,660	13,541	34,255	63,457	4,371	5,130	72,959	(1,234)	71,724
営業利益又は営業損失( )	511	823	2,176	2,488	184	257	2,930	(430)	2,499

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1)電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2)照明：施設照明及び紫外線照射装置

(3)その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

## 3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「電池及び電源」事業で229百万円、「照明」事業で10百万円、「その他」事業で10百万円それぞれ減少しております。

## 4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「電池及び電源」事業で239百万円、「照明」事業で2百万円、「その他」事業で53百万円それぞれ減少しております。

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	15,498	13,531	34,250	63,280	2,212	4,089	69,582	-	69,582
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	161	10	4	176	17	1,040	1,234	(1,234)	-
計	15,660	13,541	34,255	63,457	2,229	5,130	70,817	(1,234)	69,582
営業利益又は営業損失( )	511	823	2,176	2,488	13	257	2,732	(430)	2,301

(注)1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1)電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2)照明：施設照明及び紫外線照射装置

(3)その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

## 3. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「電池及び電源」事業で229百万円、「照明」事業で10百万円、「その他」事業で10百万円それぞれ減少しております。

## 4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「電池及び電源」事業で239百万円、「照明」事業で2百万円、「その他」事業で53百万円それぞれ減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,861	15,371	10,355	4,135	71,724	-	71,724
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,075	5,016	1	-	10,093	(10,093)	-
計	46,937	20,388	10,356	4,135	81,817	(10,093)	71,724
営業利益又は営業損失( )	1,049	1,000	551	59	2,541	(42)	2,499

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2)欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3)その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で251百万円減少しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で295百万円減少しております。

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	39,719	15,371	10,355	4,135	69,582	-	69,582
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,075	5,016	1	-	10,093	(10,093)	-
計	44,795	20,388	10,356	4,135	79,675	(10,093)	69,582
営業利益又は営業損失( )	851	1,000	551	59	2,343	(42)	2,301

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2)欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3)その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

3. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、日本で251百万円減少しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が日本で295百万円減少しております。

## 【海外売上高】

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,581	14,384	5,261	35,228
連結売上高(百万円)				<u>71,724</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>21.72</u>	<u>20.06</u>	<u>7.34</u>	<u>49.12</u>

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2)欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3)その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド 他

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,581	14,384	5,261	35,228
連結売上高(百万円)				<u>69,582</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>22.4</u>	<u>20.7</u>	<u>7.5</u>	<u>50.6</u>

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2)欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3)その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド 他

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末 平成20年3月31日
1株当たり純資産額 <u>203円07銭</u>	1株当たり純資産額 <u>211円94銭</u>

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 <u>4円81銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	<u>1,765</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	<u>1,765</u>
期中平均株式数(千株)	367,178

(訂正後)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末 平成20年3月31日
1株当たり純資産額 <u>186円98銭</u>	1株当たり純資産額 <u>197円49銭</u>

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 <u>3円16銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	<u>1,161</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	<u>1,161</u>
期中平均株式数(千株)	367,178

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。